



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9715

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO 氏名 奥田 昌孝

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理財務本部長 氏名 荒木 正敏 TEL (03) 4363-1111

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	106,468	15.9	8,001	60.1	6,687	△12.4
17年3月期	91,898	17.9	4,996	69.6	7,631	269.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6,669	37.6	297.94	270.10	11.5	7.6	6.3
17年3月期	4,847	409.0	211.33	194.75	8.7	9.7	8.3

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 △1,248百万円 17年3月期 △401百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 22,376,126株 17年3月期 22,926,257株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	88,293	58,365	66.1	2,612.93
17年3月期	86,915	57,133	65.7	2,510.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 22,336,121株 17年3月期 22,751,968株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	6,321	△3,439	△11,887	21,202
17年3月期	6,817	△327	6,863	29,358

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用関連会社数 21社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 15社 (除外) 1社 持分法 (新規) 8社 (除外) 8社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,000	1,000	1,900
通期	125,000	5,200	6,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 149円98銭

平成18年2月14日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

また、上記の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社56社（うち連結子会社49社）及び関連会社23社（うち持分法適用会社21社）で構成され、情報サービス事業分野において、「デジタルマーケティングサービス事業」と「コールセンター／コンタクトセンターサービス事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステムインテグレーション、システム運用のアウトソーシング業務を行う「開発サービス事業領域」、お客様企業の運用サポートデスクサービス、ソリューションサービス、アプリケーションマネジメントサービスを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域において、ワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。また、常に最新の技術動向を把握し、サービスの付加価値を高めるために、調査、研究、事業開発投資を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

### マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域関係会社

#### 法人向け(B to B)サービス提供会社

- ◎(株)Jストリーム（インターネット動画配信サービス）  
（東京証券取引所マザーズ市場上場会社）
- ◎ダブルクリック(株)（インターネット広告配信ソリューションサービス）  
（大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社）
- ◆ネットレイティングス(株)（インターネット視聴率分析サービス）
- ◆サイバーソース(株)（eコマースオンライン決済サービス）
- ◎(株)マーケットスイッチ・ジャパン（マーケティング最適化ソリューションサービス）
- ◎アバカス・ジャパン(株)（ダイレクトマーケティング アライアンスを構築・運営）
- ◎BPS(株)（個人情報保護法に対応したBPOコンサルティング）
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム沖縄(株)（コールセンター／コンタクトセンター運営）
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム札幌(株)（コールセンター／コンタクトセンター運営）
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム宮崎(株)（コールセンター／コンタクトセンター運営）
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株)（コールセンター／コンタクトセンター運営）
- ◎CIC Korea, Inc.（韓国企業向けコールセンター運営）
- ◆Inwoo Tech, Inc.（韓国におけるコールセンター事業）
- ◆9Fruitsmedia, Inc.（韓国最大手ネット広告代理店）
- ◆Damoim Co., Ltd（韓国最大の個人制作動画コンテンツコミュニティ）
- ◆OneXeno Limited（中国におけるデジタルマーケティングサービス）
- ◎大宇宙営繕創信信息咨询(上海)有限公司  
（中国でのMCM事業拠点）
- ◎大宇宙信息系统(上海)有限公司  
（中国におけるデータエントリーサービス）
- ◆Mitsiam Tel Service Co., Ltd.  
（タイにおけるMCM事業拠点）
- ◎transcosmos America, Inc.  
（USにおける情報サービス）

#### 個人向け(B to C)サービス提供会社

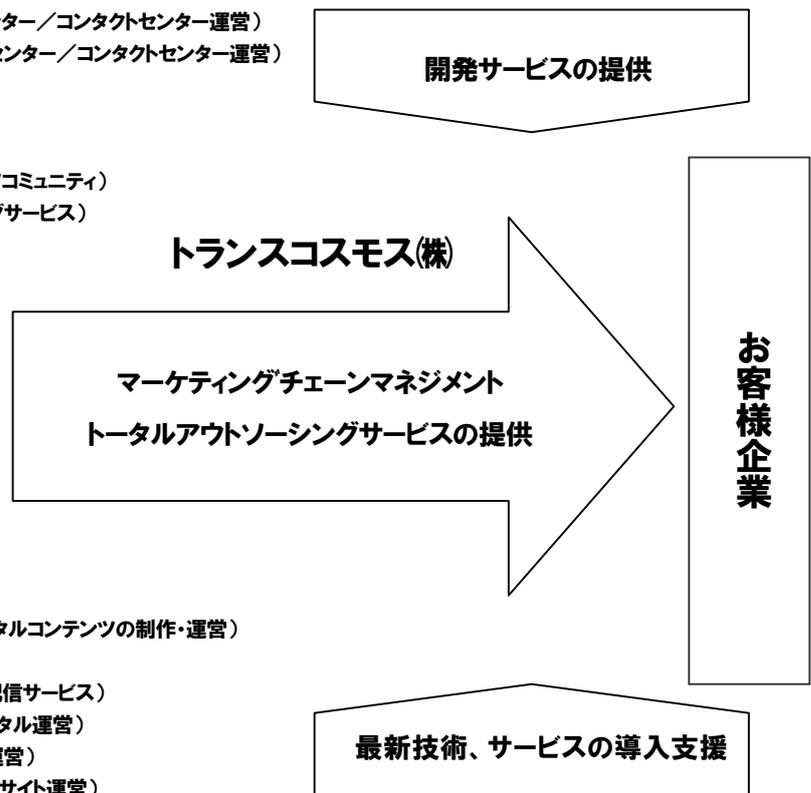
- ◎(株)アスクドット ジェービー  
（検索エンジンAsk.jpの運営）  
（旧(株)アスクジーズ ジャパン）
  - ◆(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ（日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営）
  - ◎(株)リッスンジャパン（インターネット音楽配信サービス）
  - ◆CinemaNow Japan(株)（映画のオンラインダウンロード配信サービス）
  - ◎アトムショックウェブ(株)（ゲーム・アニメーション等ポータル運営）
  - ◎(株)アレカオ（女性向けショッピングナビゲーションサイト運営）
  - ◆(株)富士山マガジンサービス（雑誌・新聞の定期購読ECサイト運営）
  - ◆(株)ネットマイル（ネット上のポイントプログラムサービス）
  - ◆ピカム(株)（オンラインショッピング専門の検索ポータルサイト）
  - ◎(株)CO-DE（ISP向け有料ブロードバンドコンテンツ配給サービス）
  - ◆(株)デジタルゴルフ（100以上の実在のコースをネット上でラウンド）
- 他24社 計55社

### その他関係会社

- ◎(株)トランスコスモス・アシスト（障害者の雇用促進を目的とした特例子会社）
  - ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)（グループ内ベネフィットサービス）
- 他4社 計6社

### 開発サービス事業領域関係会社

- ◎大宇宙信息創造(中国)有限公司（日本向けオフショア開発サービス）
  - ◎スカイライトコンサルティング(株)（SIコンサルティングサービス）
  - ◎応用技術(株)（ソフトウェア開発・設計支援サービス）  
（ジャスダック証券取引所上場会社）
  - ◎APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC.（エンジニアの発掘・教育・供給）
  - ◆Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd（中国青島での設計支援）
- 他5社 計10社



### 事業開発投資系関係会社

- ◎Transcosmos Investments & Business Development, Inc.  
（USにおけるCVC事業会社）
  - ◎(株)イーベンチャーズ（ファンドの運営管理）
- 他6社 計8社

\* ◎:連結子会社 ◆:持分法適用会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴには **People & Technology** と記載しております。

このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主様、お客様企業、社員をはじめとする関係者の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

配当政策については、前期より従来の安定配当志向型から業績に連動した配当性向重視型の配当政策に変更し、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンター設備や情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。さらに、当社サービスとシナジーのある事業分野への新規投資や M&A を通じて、当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め利益を追求することにより、株主の皆様への期待に応えたいと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき70円（前期比30円増配）とさせていただきます予定であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様により投資をしやすい環境を整えるため、最近の当社の株価水準等を踏まえ、平成18年2月14日開催の取締役会において、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

## 4. 目標とする経営指標

当社グループは現在、収益性の回復を最優先課題として取り組んでおります。今後、連結ベースで年率二桁パーセントの成長維持を目標に売上高の拡大を行い、原価低減策やサービスの高付加価値化および新サービスの開発などを推進しながら売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率10%以上の回復を当面の経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

電話、Web、Eメール、VoIP、アプリケーションサービス、さらには動画がインターネットプロトコルを核として一つに融合し、電話よりもはるかに高機能な新しいコミュニケーションチャンネルが誕生しつつあります。これは、コールセンター／コンタクトセンターのサービスにおいてインターネット技術とノウハウが必要不可欠になることを意味します。たとえば、テレマーケティングは従来型の電話を使った単純なものから、インターネットとデジタル情報処理を利用した、よりインタラクティブかつリッチで費用的効果が高いものに変化していきますし、コールセンター／コンタクトセンターのインフラもインターネット技術を土台にしたものになります。つまり、Web画面から直接エージェントのライブ画面を呼び出し、オンラインで会話し、商品やサービスについてのサポートを受ける、あるいは商品情報を問い合わせる、さらには購買までを完了させる。このような風景がすでに現実のものとなりつつあるのです。我々は、常に最新のインターネット技術を導入しながら情報処理サービス事業を開発してきました。ライブ動画でのコミュニケーションを支援する『Jストリーム』、高度にセグメント化されたターゲットへの広告、コンテンツ配信を行う『ダブルクリック』、国内最大のネット視聴率パネルによるWeb利用分析が可能な『ネットレイティングス』がその一例です。

トランスコスモスはこれらの技術をお客様企業のWebを軸として統合し、CRMとマーケティングプロモーションを有機的に連動させ、マーケティングの最適化、効率化を実現し、売上の拡大、新規顧客の獲得、顧客満足度の向上を実現する『マーケティングチェーンマネジメントサービス』を提供してまいります。さらに、平成17年9月「BtoC事業戦略本部」を設立し、トランスコスモスグループにおける一般消費者向けサービスの強化に取り組んでおります。インターネット検索、ブログ検索の「Ask.jp」を初め、音楽配信サービス「Listen Japan」、健康・美容・ダイエット商品のオンラインショッピング・ナビゲーションサイト「arekao（アレカオ）」、ブロードバンド・ビデオ・オンデマンド配信サービスを提供する「CinemaNow Japan」、比較ショッピングと購入ガイド・製品レビューのウェブ検索「Become.co.jp」、ポッドキャスト専用ブックマーク共有サービスを提供する「castella」など、幅広い分野での一般消費者向けサービスを開始し、トランスコスモス本体が推進するデジタルマーケティングサービスやコンタクトセンターサービスなどとのシナジー効果による新規顧客の開拓、収益機会の拡大を図り、確立を目指します。当社はこ

こうした時代背景を見据え、「デジタルマーケティングサービス」と「コールセンター／コンタクトセンターサービス」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業内の IT システム、業務システムなどの総合管理、総合運用によって経営の効率化を最大化する「サポートサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステム開発・運用を行う「開発サービス事業領域」、国内での開発と同等の品質および低価格にて最適なシステム開発を提供する「中国オフショア開発サービス事業」という事業領域を設けております。

デジタルマーケティング、コールセンター／コンタクトセンター、企業内サポートデスク、システム開発、設計業務支援、それぞれのサービスを単体もしくは融合させて、お客様企業とその業種に特化したサービスモデルを追求し、より付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供してまいります。また、サービス競争力向上をはかるため、事業開発投資を積極的に行い、同業他社に対して差別化した高付加価値のサービスを提供してまいります。

長年にわたる業務オペレーション・アウトソーシングのノウハウ、経験を活かしながら、今後もお客様企業のマーケティング業務、開発業務のサポートを行ってまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当期のわが国経済は、内需・外需のバランスが良く成長した結果、企業の設備投資および個人の消費は緩やかではあるが増加し、景気は順調に回復しておりますが、一方で原油高の高騰が続いた場合、国内経済への不安定要素に広がる可能性もあります。

当社を取り巻く事業環境、特にお客様企業の事業戦略は、「従来の全機能を自社で所有しすべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用促進」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーシングの受注機会の拡大をもたらす一方、当社も正社員と契約・派遣社員とのミッション分離、付加価値の高いサービスの提供を行える高収益体質の確立が求められています。

当社を取り巻く技術的環境としては、ブロードバンドの利用者数が DSL 加入者を中心に 2,700 万人を越え、また、携帯電話の加入者数も 9,000 万を超えトラフィック量も増加の一途をたどるなど、社会の IT 環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。さらに、お客様企業において社内で行われるコールセンター／コンタクトセンター業務、Web やモバイルなどを活用したマーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要も増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な拡充が必要です。当社は、コールセンター／コンタクトセンターサービス、インターネット広告や Web 構築などを含むデジタルマーケティングサービス、サポートデスクサービス、開発サービスの各分野において高付加価値サービスの開発提供を経営課題と認識しております。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

## 7. その他、会社の経営上の重要な事項

特に明記すべき重要事項はございません。

## 経営成績及び財政状態

### I. 経営成績

#### 1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成18年3月期	106,468	8,001	6,687	6,669	297円94銭
平成17年3月期	91,898	4,996	7,631	4,847	211円33銭
増減額	14,569	3,005	△944	1,821	86円61銭
増減率	+15.9%	+60.1%	△12.4%	+37.6%	+41.0%

#### (当期経営成績の一般的概況)

当期のわが国経済は、原油価格の高騰や海外経済の動向などのリスク要因はあるものの、企業収益の改善、製造業を中心とした設備投資の増加傾向が雇用の質的改善と拡大へと繋がった結果、家計部門の所得増加に結びつく好循環となり、内需主導の回復が続きました。一方、企業は自社のリソースを見直し、コア業務以外は積極的に外部リソースを活用する傾向にあります。契約更新時期を迎えた案件でのサービス内容および価格の見直しが増加しております。これは現状維持型のサービスは、サービス価格の低下が見られますが、企業の「業務改善」、「事業改革」につながるサービスにおいては高いニーズがあり、当社にとって受注機会の拡大ととらえております。また、ADSL/無線LAN/光ファイバーの活用により、個人や家庭のIT環境は、ますます高度化し、さらに、デジタルカメラや電子マネー、テレビ電話といった機能を装備する携帯電話の急激な普及は、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものとなり、重要なコミュニケーションチャネルとなっております。

当社グループの情報サービス事業は、デジタルマーケティングサービス、コールセンター/コンタクトセンターサービス、サポートデスクサービス、システム開発/設計サービス、中国オフショア開発サービスなどのアウトソーシング需要に対し、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューをご提供しています。

こうした中、消費者の生の声をベースにしたインタラクティブなWebサイトの制作業務、お客様企業のニーズに合致した最適なインターネット広告サービスなどのデジタルマーケティング関連サービスは、引き続き急拡大し、前期比59.5%増収の15,899百万円となりました。

コールセンター/コンタクトセンター業務も新規受注の獲得および業務拡大をうけ、引き続き売上高を拡大しております。サポートデスク業務においても、業界を問わず、お客様企業内の戦略系システム、基幹系システムの定着/浸透/安定運用や、社員教育、IT資産管理、さらにはERPの運用サービスを行うアプリケーションマネジメントをご提供し、売上高は増加しました。

また、コーポレートベンチャーキャピタル事業においては、従来から当社で行っていた投資事業も新たにコーポレートベンチャーキャピタル事業と位置付け、主たる事業として売上高、売上原価にそれぞれ総額で計上する会計処理方法に変更しております（前連結会計年度までは営業外損益で処理）。この変更に伴う増加と前期を上回る保有株式の一部売却を行った結果、売上高、営業利益ともに大幅に増加いたしました。

以上のような状況のもとで、当期の連結売上高は106,468百万円と前期に比し、14,569百万円、15.9%の増収となり、連結営業利益は8,001百万円と前期に比し、3,005百万円、60.1%の増益となりました。連結経常利益は持分法による投資損失を1,248百万円計上したことにより6,687百万円と前期に比し、944百万円、12.4%の減益となりました。連結当期純利益は投資有価証券売却益を3,154百万円計上したことにより、6,669百万円と前期に比し、1,821百万円、37.6%の増益となりました。

#### (事業の種類別セグメントの状況)

平成17年4月以降、当社における有価証券売却に関する会計処理を変更したことにより、コーポレートベンチャーキャピタル事業として区分を一部変更しております。なお、以下の記載で前連結会計年度の値については新区分に組み替えたものとしております。

情報サービス事業については、前期に引き続き、主力サービスであるマーケティングチェーンマネジメントサービス事業を中心に受注が好調であったことから、売上高は99,859百万円と前期に比し、11,463百万円、13.0%の増収となりました。営業利益については、9,102百万円と前期に比し、702百万円、8.4%の増益となりました。

コーポレートベンチャーキャピタル事業については、前期を上回る保有株式の一部売却を行った結果、売上高は6,609百万円と前期に比し、422百万円、6.8%の増収となりました。営業利益も5,405百万円と前期に比し、1,506百万円、38.6%の増益となりました。

## (地域別セグメントの状況)

平成 17 年 4 月以降、当社における有価証券売却に関する会計処理を変更したことにより、日本における区分を一部変更しております。なお、以下の記載で前連結会計年度の値については新区分に組み替えたものとしております。

国内については、コーポレートベンチャーキャピタル事業において、前期を上回る保有株式の一部売却、および情報サービス事業においても順調に推移したことから、売上高は 104,805 百万円と前期に比し、14,423 百万円、16.0%の増収となりました。営業利益についても、14,338 百万円と前期に比し、4,122 百万円、40.4%の増益となりました。

米国については、売上高は 829 百万円と前期に比し、2,594 百万円、75.8%の減収となり、営業損失は、64 百万円(前期、営業利益 1,451 百万円)となりました。

アジアについては、売上高は 832 百万円と前期に比し、56 百万円、7.3%の増収となりました。営業利益については、248 百万円と前期に比し、383 百万円、60.6%の減益となりました。

## 2. 次 期 の 見 通 し

わが国経済は、引き続き原油価格の動向や金利上昇懸念など景気の先行きに不安材料はあるものの、デフレからは完全に脱却し、緩やかな回復基調が続くものと期待されております。

このような中、当社のお客様企業におけるコスト削減、人件費を中心とする販売管理費最適化のニーズは非常に高く、コスト削減と顧客満足度向上そして売上高増大を目的とするアウトソーシングのニーズ、すなわち従来、社内およびそのグループ企業において行ってきたコールセンター/コンタクトセンターの運用やマーケティング業務、サポートデスク業務が、最新のテクノロジーと経験豊富な人材を所有するプロフェッショナル専門企業に任されていく傾向に変化はないものと考えます。またブロードバンドの家庭への急速な普及を背景にデジタルマーケティング事業の売上にも引き続き大きな伸びが期待される一方で、当業界における受注競争の激化は続いております。

当社はこのようなニーズに対応できる提案力、技術力の強化を推進し、付加価値の高いサービスをご提供することで利益率の向上を目指してまいります。またマーケティングチェーンマネジメントカンパニーとしての体制をさらに強化し、お客様企業のあらゆるニーズに応えるべく、最新のテクノロジーを提供していきます。

さらに、中期的な成長戦略の一環として、BtoC 事業分野への積極的な先行投資も行っております。

このような状況を踏まえ、現時点における次期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	売 上 高 (百万円)	営 業 利 益 (百万円)	経 常 利 益 (百万円)	当 期 純 利 益 (百万円)	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)
平成 19 年 3 月 期	125,000	6,300	5,200	6,700	149 円 98 銭
平成 18 年 3 月 期	106,468	8,001	6,687	6,669	148 円 97 銭
増 減 額	18,531	△1,701	△1,487	30	1 円 01 銭
増 減 率	+17.4%	△21.3%	△22.2%	+0.5%	+0.7%

(注) 平成 18 年 2 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 18 年 3 月 31 日現在の株主に対し平成 18 年 4 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割しております。

また、上記の 1 株当たり当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

	売 上 高 (百万円)		営 業 利 益 (百万円)		
	情報サービス 事業	コーポレート ベンチャーキャピタル	情報サービス 事業	コーポレート ベンチャーキャピタル	(全社)
平成 19 年 3 月 期	116,500	8,500	6,900	6,300	△6,900
平成 18 年 3 月 期	99,859	6,609	9,102	5,405	△6,506
増 減 額	16,641	1,891	△2,202	895	△394
増 減 率	+16.7%	+28.6%	△24.2%	+16.6%	△6.1%

営業利益の見通しについて補足いたしますと、情報サービス事業につきましては、今後さらなる BtoC 事業分野への積極的な展開を計画しており、Ask.jp を中心とした子会社群での先行投資によって、BtoC 事業の営業損益は△3,460 百万円(前期実績△493 百万円)と見込んでおりますが、中期的には当社グループの主力事業のひとつとして成長させるため注力してまいります。従いまして、この BtoC 事業を除いた情報サービス事業におけるマーケティングチェーンマネジメントサービスを中心とした、いわゆる BtoB 事業の営業損益は、10,360 百万円(前期実績 9,595 百万円、前期比 +8.0%)と見込んでおります。

なお、この決算短信に記載している売上高および利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断および仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

## II. 財政状態

### 1. 資産、負債及び資本の状況

当期末における連結総資産は、前期末に比べ 1,377 百万円増加し 88,293 百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ 6,110 百万円増加して 57,882 百万円となり、固定資産は、前期末に比べ 4,732 百万円減少し、30,410 百万円となりました。この主な要因は、当社においてコーポレートベンチャーキャピタル事業に係る有価証券を投資有価証券（固定資産）から営業投資有価証券（流動資産）に振替えたためであります。流動負債は、一年内返済予定長期借入金や未払金が増加したことにより、前期末に比べ 5,294 百万円増加し、18,963 百万円となりました。固定負債については、社債の転換及び長期借入金の減少等により、前期末に比べ 6,405 百万円減少し、6,362 百万円となりました。資本の部については、利益剰余金が 5,618 百万円増加、為替換算調整勘定が 613 百万円増加したこと、自己株式の買付により 5,631 百万円減少したことなどにより、前期末に比べ 1,232 百万円増加し、58,365 百万円となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金は、前期に比し 496 百万円収入が減少し、6,321 百万円の収入となりました。主な増減の内訳は、税金等調整前当期純利益や固定資産減損損失、持分法による投資損失等の非資金項目が増加したことと、コーポレートベンチャーキャピタル事業として積極的な投資を行ったことによる、営業投資有価証券の増加による資金の減少や法人税等の還付額の減少及び支払額の増加であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金は、前期に比し 3,112 百万円支出が増加し、3,439 百万円の支出となりました。その主な要因は、トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社（連結子会社）におけるコールセンタービル建築等に伴う有形固定資産の取得による支出や関係会社株式取得による支出が大幅に増加したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金は、前期 6,863 百万円の収入に対し、当期は 11,887 百万円の支出となりました。これは、前期においては社債発行による収入があったためであり、当期については自己株式取得による支出が大幅に増加したためであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比 8,155 百万円減少し、21,202 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	76.0	65.7	66.1
時価ベース株主資本比率 (%)	114.2	105.8	192.8
債務償還年数 (年)	0.3	1.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	277.2	164.8	125.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### Ⅲ. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して事業開発投資と保有株式の維持を行っております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響する可能性があります。

(2) 当社の全体事業について

当社が情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、人と技術を仕組みの創出によって融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスに変換することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。平成12年6月からは、ブロードバンド、VoIPが広く普及することで、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものになり、特に企業のマーケティング活動に大変革が起こる、という時代認識のもと、『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』を企業スローガンに掲げ、事業を推進してまいりました。デジタルマーケティングとコールセンター／コンタクトセンターのアフターセールスサービスを充実させ、お客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステム開発・運用を行う「開発サービス」、企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、IT業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービスなどを行う「サポートデスクサービス」といった情報アウトソーシングサービスをご提供しています。

ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウ経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があり、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景気の変動について

当社のお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ1年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社の売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により、その費用支出が削減される可能性があります。その場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業環境について

当社の事業ドメインの一つであるデジタルマーケティング市場は、成長過程にあり、引き続き拡大を見せておりますが、同市場環境は常に変化しており、以下が事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

インターネット広告は、平成16年にはラジオ広告を抜き順調に伸びておりますが、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新メディアの誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

テレマーケティングのアウトソーシング国内市場は約3,000億円を超え(日本流通産業新聞調べ)、今後も成長が続くと考えられますが、お客様企業によっては、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は1年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社について

デジタルマーケティングサービス事業に関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。コールセンター／コンタクトセンターサービス事業に関しては大手5社の寡占化が進んでおり、各社とも付加価値の高いサービスを提供すると同時に、各社とも従来競争力を発揮した業種、分野以外にも進出しており、競合状態が続いております。サポートデスクサービス事業に関しては数兆円の市場規模であるものの、メーカー系、独立系企業の間で競合状態が続いております。特にメーカー系企業のサポートデスク事業への進出が近年活発化しています。開発サービス事業はSI会社、エンジニアリング会社など大企業の専業企業が参入しております。

今後は、技術進歩により当社の今の技術優位性がなくなり、当社より低価格の製品を持つ企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) ソフトウェア開発について

当社はソフトウェア開発事業を行っておりますが、ソフトウェア開発はお客様企業のユーザー要件などを掌握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社が開発コストをご負担する開発案件が発生する可能性があります。

(8) コーポレートベンチャーキャピタル事業について

当社はマーケティングチェーンマネジメントサービスを展開するため、要素技術の獲得をも目的にコーポレートベンチャーキャピタル投資を行っております。投資先企業に関しましては財務・経営状態を精緻に検討を進め、投資活動を行っており、投資先の財務状況は適切に把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種で、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社の投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。

対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社の連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。

(9) 今後の事業展開について

コールセンター、サポートデスク、デジタルマーケティング、開発サービス業界においては常に技術革新が起こっており、その技術優位性および価格の下方硬直性を維持し続けるために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、業容の伸縮のリスクを回避するため、当社はコールセンター/コンタクトセンターは土地・建物の資産を持たない方針で従来は事業を行ってまいりましたが、他社との価格競争に対応するために、コールセンター/コンタクトセンター用の資産を所有する選択肢もあり、これに伴う資産所有のリスクが発生する可能性があります。

(10) 合併、買収などのM&Aについて

コールセンター、サポートデスク、デジタルマーケティング、開発サービス業界は、数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収および提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。

ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 人材の確保について

コールセンター、サポートデスク、デジタルマーケティング、開発サービスのそれぞれの事業はまだ歴史が浅く、高度な専門的知識および経験を有している優秀な人材の確保が経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社が必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、待遇面においてもストックオプション制度を設け、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる体制を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

(12) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の漏洩の可能性について

当社は、平成15年2月に財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマークを取得しておりますが、お客様企業の顧客データ(名前、住所、年齢、年収等の個人情報)の取扱いについては万全の体制で望んでおります。当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定およびその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、情報収集の過程で不測の事態により顧客情報の漏洩等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があるとともに、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

## 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	※1	現金及び預金	28,904,148		21,802,649	△7,101,499	
2		受取手形及び売掛金	14,821,349		16,927,704	2,106,354	
3		営業投資有価証券	2,926,105		15,955,658	13,029,552	
4		有価証券	529,009		325,264	△203,744	
5		たな卸資産	589,996		623,521	33,524	
6		未収還付法人税等	5,722		—	△5,722	
7		繰延税金資産	2,233,313		55,645	△2,177,668	
8		その他	1,954,826		2,468,915	514,089	
9		貸倒引当金	△191,878		△276,582	△84,704	
		流動資産合計	51,772,594	59.6	57,882,775	6,110,181	11.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1		建物及び構築物	3,417,589		4,858,768		
		減価償却累計額	1,449,748	1,967,841	1,072,817	3,785,950	1,818,109
2		車両及び運搬具	9,485		50,320		
		減価償却累計額	7,901	1,583	35,934	14,385	12,801
3		工具器具備品	4,854,663		8,058,449		
		減価償却累計額	3,020,072	1,834,590	4,780,823	3,277,625	1,443,035
4		土地	1,311,462		1,134,673	△176,788	
5		建設仮勘定	1,643		185,592	183,949	
		有形固定資産合計	5,117,121	5.9	8,398,228	3,281,106	64.1
(2) 無形固定資産							
1		連結調整勘定	—		216,720	216,720	
2		その他	1,707,244		2,138,653	431,408	
		無形固定資産合計	1,707,244	1.9	2,355,373	648,128	38.0
(3) 投資その他の資産							
1		投資有価証券	15,387,667		5,243,217	△10,144,450	
2	※2	関係会社株式	7,194,005		6,440,147	△753,858	
3		出資金	2,600		23,800	21,200	
4	※2	関係会社出資金	—		44,835	44,835	
5		長期貸付金	1,043,398		1,075,776	32,377	
6		繰延税金資産	1,943,894		2,821,936	878,041	
7		差入保証金	2,272,742		2,978,337	705,594	
8		前払年金費用	476,689		444,413	△32,276	
9		その他	349,621		940,190	590,569	
10		貸倒引当金	△352,183		△355,642	△3,458	
		投資その他の資産合計	28,318,436	32.6	19,657,012	△8,661,423	△30.6
		固定資産合計	35,142,802	40.4	30,410,614	△4,732,188	△13.5
		資産合計	86,915,396	100.0	88,293,389	1,377,993	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		3,964,370		3,984,688		20,317		
2 短期借入金		400,000		14,570		△385,430		
3 一年内返済予定 長期借入金		64,926		2,000,000		1,935,073		
4 未払金		1,834,586		4,088,178		2,253,592		
5 未払法人税等		439,543		292,931		△146,611		
6 未払消費税等		992,086		828,194		△163,891		
7 繰延税金負債		111,764		553,105		441,340		
8 前受金		334,452		404,454		70,002		
9 賞与引当金		2,264,177		2,473,711		209,533		
10 その他		3,262,939		4,323,509		1,060,570		
流動負債合計		13,668,846	15.7	18,963,343	21.5	5,294,496	38.7	
II 固定負債								
1 社債		10,180,000		5,171,000		△5,009,000		
2 長期借入金		2,389,666		29,167		△2,360,499		
3 繰延税金負債		234		965,212		964,978		
4 退職給付引当金		8,452		132,542		124,090		
5 預り保証金		17,317		11,200		△6,117		
6 連結調整勘定		145,458		—		△145,458		
7 その他		26,590		52,953		26,363		
固定負債合計		12,767,718	14.7	6,362,075	7.2	△6,405,643	△50.2	
負債合計		26,436,565	30.4	25,325,419	28.7	△1,111,146	△4.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,345,774	3.9	4,602,253	5.2	1,256,478	37.6	
(資本の部)								
I 資本金	※3	29,065,968	33.4	29,065,968	32.9	—	—	
II 資本剰余金		22,666,201	26.1	23,217,772	26.3	551,570	2.4	
III 利益剰余金		△2,850,710	△3.3	2,768,157	3.1	5,618,868	—	
IV その他有価証券 評価差額金		8,552,782	9.8	8,632,917	9.8	80,134	0.9	
V 為替換算調整勘定		4,357,979	5.0	4,971,630	5.6	613,650	14.1	
VI 自己株式	※4	△4,659,165	△5.3	△10,290,728	△11.6	△5,631,563	—	
資本合計		57,133,056	65.7	58,365,717	66.1	1,232,660	2.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		86,915,396	100.0	88,293,389	100.0	1,377,993	1.6	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	増減比 (%)
I 売上高			91,898,101	100.0	106,468,073	100.0	14,569,972	15.9	
II 売上原価	※2		70,575,727	76.8	78,207,355	73.5	7,631,628	10.8	
売上総利益			21,322,374	23.2	28,260,718	26.5	6,938,343	32.5	
III 販売費及び一般管理費	※1.2		16,325,872	17.8	20,259,044	19.0	3,933,172	24.1	
営業利益			4,996,502	5.4	8,001,673	7.5	3,005,171	60.1	
IV 営業外収益									
1 受取利息		127,664			59,116				
2 受取配当金		96,503			3,394				
3 投資有価証券売却益		3,095,370			1,220				
4 助成金収入		—			50,016				
5 その他		346,577	3,666,116	4.0	218,361	332,109	0.3	△3,334,007	△90.9
V 営業外費用									
1 支払利息		40,034			25,717				
2 社債発行費		65,571			—				
3 為替差損		101,216			154,202				
4 持分法による投資損失		401,199			1,248,981				
5 投資事業組合損失		225,079			—				
6 その他		198,247	1,031,349	1.1	217,857	1,646,758	1.5	615,408	59.7
経常利益			7,631,269	8.3	6,687,024	6.3	△944,244	△12.4	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		19,999			3,154,120				
2 関係会社株式売却益		1,393,704			1,640,045				
3 貸倒引当金戻入益		6,392			3,792				
4 持分変動益		545,571			580,801				
5 営業移転利益		125,446			—				
6 その他		198,407	2,289,522	2.5	451,425	5,830,185	5.5	3,540,662	154.6
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	372,009			184,927				
2 投資有価証券売却損		1,800			648				
3 投資有価証券評価損		149,926			—				
4 関係会社株式評価損		6,796			101,930				
5 連結調整勘定償却額		808,639			58,476				
6 持分変動損		246,522			475,413				
7 固定資産減損損失	※4	—			970,403				
8 ゴルフ会員権評価損		27,900			11,030				
9 その他		341,986	1,955,580	2.1	209,860	2,012,690	1.9	57,110	2.9
税金等調整前当期純利益			7,965,211	8.7	10,504,519	9.9	2,539,307	31.9	
法人税、住民税及び 事業税		161,409			108,318				
法人税等調整額		2,992,588	3,153,997	3.4	3,585,033	3,693,352	3.5	539,355	17.1
少数株主損失			36,683	0.0	—	—	—	△36,683	△100.0
少数株主利益			—	—	141,381	0.1	141,381	—	
当期純利益			4,847,897	5.3	6,669,784	6.3	1,821,887	37.6	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			22,622,335		22,666,201
II 資本剰余金増加高					
1 連結子会社との合併による 剰余金増加高		69,145		—	
2 自己株式処分差益		—	69,145	551,570	551,570
III 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		25,279	25,279	—	—
IV 資本剰余金期末残高			22,666,201		23,217,772
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△6,902,474		△2,850,710
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,847,897		6,669,784	
2 連結子会社の増加 に伴う剰余金増加高		—		733,947	
3 持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高		48,562		58,972	
4 その他利益剰余金増加高		—	4,896,460	195,973	7,658,678
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		696,218		910,078	
2 取締役賞与金		16,000		3,000	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		—		674,290	
4 連結子会社との合併による 剰余金減少高		69,145		—	
5 連結子会社合併による 剰余金減少高		63,333		—	
6 持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少高		—	844,696	452,441	2,039,809
IV 利益剰余金期末残高			△2,850,710		2,768,157

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		7,965,211	10,504,519	2,539,307
減価償却費		1,004,094	977,667	△26,427
固定資産減損損失		—	970,403	970,403
連結調整勘定償却額		799,911	△25,736	△825,647
無形固定資産償却		451,834	553,404	101,569
賞与引当金の増減額(減少:△)		152,083	189,236	37,153
貸倒引当金の増減額(減少:△)		37,991	16,948	△21,042
退職給付引当金の増減額(減少:△)		254,124	28,034	△226,089
受取利息及び受取配当金		△224,168	△62,510	161,657
支払利息		40,034	25,717	△14,317
為替差損益(利益:△)		145,840	154,202	8,361
社債発行費		65,571	—	△65,571
持分法による投資損益(利益:△)		401,199	1,248,984	847,784
投資事業組合損失		225,079	—	△225,079
投資有価証券売却損益(利益:△)		△3,113,570	△3,154,691	△41,120
関係会社株式売却損益(利益:△)		△1,374,546	△1,620,650	△246,104
投資有価証券評価損		149,926	—	△149,926
関係会社株式評価損		6,796	101,930	95,133
持分変動損益(利益:△)		△299,049	△105,391	193,657
ゴルフ会員権評価損		27,900	11,030	△16,870
固定資産除却損		372,009	184,927	△187,081
売上債権の増減額(増加:△)		△941,583	△324,259	617,324
営業投資有価証券の増減額(増加:△)		544,905	△3,696,616	△4,241,522
営業投資有価証券の評価損		25,141	8,278	△16,863
たな卸資産の増減額(増加:△)		3,017	17,513	14,495
仕入債務の増減額(減少:△)		△44,150	△149,354	△105,203
その他増減額		△498,172	1,011,210	1,509,383
小計		6,177,434	6,864,796	687,362
利息及び配当金の受取額		251,038	49,954	△201,084
利息の支払額		△41,368	△50,503	△9,135
法人税等の還付額		511,300	5,738	△505,562
法人税等の支払額		△80,764	△548,876	△468,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,817,639	6,321,108	△496,530
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期預金預入れによる支出		△74,940	△14,570	60,370
有価証券の取得による支出		△2,999,572	—	2,999,572
有価証券の売却による収入		3,199,692	—	△3,199,692
有形固定資産の取得による支出		△1,069,983	△3,917,785	△2,847,801
無形固定資産の取得による支出		△837,583	△928,266	△90,682
投資有価証券の取得による支出		△781,560	△175,474	606,085
投資有価証券の売却による収入		3,432,023	3,802,262	370,239
関係会社株式の取得による支出		△1,623,765	△4,209,170	△2,585,405
関係会社株式の売却による収入		—	4,230,596	4,230,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		149,181	—	△149,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出		△25,879	△1,782,210	△1,756,330
差入保証金増加による支出		△191,506	△195,099	△3,592
差入保証金減少による収入		170,245	92,169	△78,075
その他投資取得等による支出		△1,003,127	△874,447	128,680
その他投資売却等による収入		1,329,693	532,699	△796,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		△327,084	△3,439,296	△3,112,212
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		320,000	14,570	△305,430
短期借入金の返済による支出		△1,231,436	△512,154	719,281
長期借入金の返済による支出		△34,374	△459,666	△425,292
自己株式の取得による支出		△1,589,215	△10,120,937	△8,531,722
自己株式の売却による収入		40,317	211,945	171,627
少数株主への株式の発行による収入		139,789	167,509	27,719
減資による少数株主への支払		△17,639	—	17,639
社債発行による収入		9,934,428	—	△9,934,428
社債償還による支出		—	△180,000	△180,000
配当金の支払額		△696,218	△910,078	△213,860
少数株主に対する配当金の支払額		△1,771	△98,283	△96,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,863,880	△11,887,097	△18,750,978
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		101,978	376,327	274,349
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		13,456,414	△8,628,956	△22,085,371
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		15,183,062	29,358,217	14,175,155
<b>VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		718,740	473,462	△245,278
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	29,358,217	21,202,723	△8,155,494

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 49社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ 大宇宙情報システム(上海)有限公司(追加取得による重要性の増加)
- ・ 株式会社エクスペリエンス(平成17年4月26日付、設立)
- ・ 株式会社C03(平成17年9月21日付、設立)
- ・ 株式会社バンドワゴン(新規取得)
- ・ 大宇宙情報システム(上海)有限公司(平成17年8月3日付、設立)
- ・ 株式会社アスクドットジェーピー(追加取得による持分法適用会社からの変更)  
(旧 株式会社アスクジープス ジャパン)
- ・ アバカス・ジャパン株式会社(新規取得)
- ・ CIC Korea, Inc.(追加取得による持分法適用会社からの変更)
- ・ Shine Harbour Ltd.(新規取得)
- ・ 株式会社フレックスインターナショナル(新規取得)
- ・ Transcosmos Information Creative Holdings(平成18年1月6日付、設立)
- ・ Access Markets International Partners, Inc.(重要性が増したことによる持分法適用会社からの変更)
- ・ キャリアインキュベーション株式会社(重要性が増したことによる持分法適用会社からの変更)
- ・ APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC.(重要性が増したことによる非連結子会社からの変更)
- ・ チームラボビジネスディベロップメント株式会社(平成17年6月13日付、設立)

(除外)

- ・ PointCast Japan, LLC.(平成17年8月1日付、清算終了)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

大宇宙設計開発(大連)有限公司、transcosmos MCM Korea Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 関連会社数 21社

主要な持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ ビカム株式会社(平成17年9月7日付、設立)
- ・ 株式会社デジタルゴルフ(新規取得)
- ・ Navinet, Inc.(新規取得)
- ・ Damoim CO., Ltd.(新規取得)
- ・ 9Fruitsmedia, Inc.(新規取得)
- ・ 株式会社メタキャスト(新規取得)
- ・ 日本公共料金サービス株式会社(新規取得)
- ・ 産経デジタル株式会社(新規取得)

(除外)

- ・ 株式会社C&T モバイルサポート(全保有株式売却)
- ・ ソフトブレーン株式会社(議決権比率の減少)
- ・ 株式会社アスクドットジェーピー(追加取得により連結子会社へ変更)
- ・ CIC Korea, Inc.(追加取得により連結子会社へ変更)
- ・ 株式会社ウェブクルー(議決権比率の減少)
- ・ Access Markets International Partners, Inc.(重要性が増したことにより連結子会社へ変更)
- ・ キャリアインキュベーション株式会社(重要性が増したことにより連結子会社へ変更)
- ・ 株式会社インフェイズ

株式会社インフェイズは、当連結会計年度に解散が決議されたため、持分法による損益の取り込みを行わないこととしました。

なお、当連結会計年度に出資を行った、株式会社デジタルゴルフ、Navinet, Inc.、Damoim CO., Ltd.、9Fruitsmedia, Inc.、日本公共料金サービス株式会社の5社は、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、また株式会社メタキャスト、産経デジタル株式会社の2社は、みなし取得日が期末日であるため、損益の取り込みは行っておりません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社(大宇宙設計開発(大連)有限公司 他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Transcosmos Investments & Business Development, Inc.、EGI Fund Management Company, LLC.、EGI Fund Management Company 2, LLC.、transcosmos America, Inc.、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造(中国)有限公司、株式会社リッスンジャパン、IBR, Inc.、Career Incubation USA, Inc.、アトムショックウェーブ株式会社、応用技術株式会社、株式会社アスクドットジェービー、大宇宙情報系統(上海)有限公司、大宇宙営健創(上海)情報諮詢(上海)有限公司、CIC Korea, Inc.、Shine Harbour Ltd.、Transcosmos Information Creative Holdings、APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC.、Access Markets International Partners, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、株式会社バンドワゴン、株式会社フレックスインターナショナル、キャリアインキュベーション株式会社の決算日はそれぞれ、4月30日、6月30日、9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、収益及び費用の持分相当額を売上高及び売上原価にそれぞれ総額で計上しております。

##### ② デリバティブ……………時価法

##### ③ たな卸資産

仕掛品……………個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

② 無形固定資産……………主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金……………当社及び連結子会社の一部において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段:金利スワップ取引、ヘッジ対象:借入金

③ ヘッジ方針……………内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間又は10年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定の効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分に基いて、作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 従来、インターネット系技術ベンチャーの評価及び開拓・育成ノウハウを当社事業の競争力の源泉として位置付けておりましたが、平成17年4月以降、当社からの投資についても主たる事業として組織的に明確化し、情報サービス事業とのシナジー効果により、コーポレートベンチャーキャピタル事業として収益を追求する体制を強化したため、期首時点において、「投資有価証券」（投資その他の資産）13,814,411千円を「営業投資有価証券」（流動資産）に、「繰延税金負債」（固定負債）4,941,452千円を「繰延税金負債」（流動負債）に、それぞれ振替えております。これに伴い、当社のベンチャーキャピタル事業における有価証券売却に関する会計処理について、従来、有価証券の売却損益を純額で営業外損益として計上しておりましたが、当連結会計年度より、有価証券の売却額を売上高として総額で計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が6,149,077千円、売上原価が225,357千円、売上総利益が5,923,720千円、営業利益が5,923,720千円、それぞれ増加し、支払手数料（販売費及び一般管理費）が10,959千円、投資有価証券売却益（営業外収益）が5,915,153千円、受取配当金（営業外収益）が24,602千円、投資事業組合損失（営業外費用）が6,218千円、それぞれ減少しております。
2. 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより固定資産減損損失970,403千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。  
なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

営業外収益の「助成金収入」は前連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は79,516千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度では「その他投資売却等による収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「関係会社株式の売却による収入」は776,407千円であります。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 7,194,005千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 6,440,147千円 関係会社出資金 44,835千円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式24,397千株であります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式24,397千株であります。
※4 当社の保有する自己株式数は、普通株式1,645,055株であります。	※4 当社の保有する自己株式数は、普通株式2,060,902株であります。
5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 —	5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 —
差引額 10,000,000千円	差引額 10,000,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121,358千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">162,757千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">570,884千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">6,100,870千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">399,687千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">1,064,846千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,238,214千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">742,450千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、201,780千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">129,424千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">107,900千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">133,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">797千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">372,009千円</td></tr> </table> <p>※4</p>	貸倒引当金繰入額	121,358千円	広告宣伝費	162,757千円	役員報酬	570,884千円	給与賞与	6,100,870千円	賞与引当金繰入額	399,687千円	求人費	1,064,846千円	地代家賃	1,238,214千円	減価償却費	742,450千円	建物及び構築物	129,424千円	工具器具備品	107,900千円	ソフトウェア	133,885千円	その他	797千円	計	372,009千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,969千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,045,656千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">596,916千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">7,541,275千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">463,831千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">1,178,311千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,193,488千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">689,760千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、259,628千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,610千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">57,802千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">72,328千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">184,927千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修センター</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>研究施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>和歌山県海南市</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ配信システム</td> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記の研修センター、福利厚生施設、研究施設及びコンテンツ配信システムにおいては、稼働状況が著しく悪化しており、また、土地については、地価も大幅に下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（970,403千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、当社所有の研修センター 394,193千円（土地309,337千円、建物84,856千円）、福利厚生施設170,792千円（土地118,743千円、建物52,049千円）、研究施設305,417千円（土地194,812千円、建物110,605千円）、及び当社の連結子会社である株式会社リッスンジャパン所有のコンテンツ配信システム100,000千円（無形固定資産）であります。</p> <p>なお、本社を含むより大きな単位の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定評価により評価しております。</p>	貸倒引当金繰入額	50,969千円	広告宣伝費	1,045,656千円	役員報酬	596,916千円	給与賞与	7,541,275千円	賞与引当金繰入額	463,831千円	求人費	1,178,311千円	地代家賃	1,193,488千円	減価償却費	689,760千円	建物及び構築物	54,610千円	工具器具備品	57,802千円	ソフトウェア	72,328千円	その他	185千円	計	184,927千円	用途	種類	場所	研修センター	土地及び建物	静岡県伊東市	福利厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市	研究施設	土地及び建物	和歌山県海南市	コンテンツ配信システム	無形固定資産 (ソフトウェア)	東京都渋谷区
貸倒引当金繰入額	121,358千円																																																																			
広告宣伝費	162,757千円																																																																			
役員報酬	570,884千円																																																																			
給与賞与	6,100,870千円																																																																			
賞与引当金繰入額	399,687千円																																																																			
求人費	1,064,846千円																																																																			
地代家賃	1,238,214千円																																																																			
減価償却費	742,450千円																																																																			
建物及び構築物	129,424千円																																																																			
工具器具備品	107,900千円																																																																			
ソフトウェア	133,885千円																																																																			
その他	797千円																																																																			
計	372,009千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	50,969千円																																																																			
広告宣伝費	1,045,656千円																																																																			
役員報酬	596,916千円																																																																			
給与賞与	7,541,275千円																																																																			
賞与引当金繰入額	463,831千円																																																																			
求人費	1,178,311千円																																																																			
地代家賃	1,193,488千円																																																																			
減価償却費	689,760千円																																																																			
建物及び構築物	54,610千円																																																																			
工具器具備品	57,802千円																																																																			
ソフトウェア	72,328千円																																																																			
その他	185千円																																																																			
計	184,927千円																																																																			
用途	種類	場所																																																																		
研修センター	土地及び建物	静岡県伊東市																																																																		
福利厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市																																																																		
研究施設	土地及び建物	和歌山県海南市																																																																		
コンテンツ配信システム	無形固定資産 (ソフトウェア)	東京都渋谷区																																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 28,904,148千円	現金及び預金勘定 21,802,649千円
有価証券勘定 529,009千円	有価証券勘定 325,264千円
計 29,433,157千円	計 22,127,913千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 74,940千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 925,190千円
現金及び現金同等物 29,358,217千円	現金及び現金同等物 21,202,723千円

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度 (平成17年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,202,401	15,459,084	14,256,682
小計	1,202,401	15,459,084	14,256,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	102,178	96,311	$\Delta$ 5,866
小計	102,178	96,311	$\Delta$ 5,866
合計	1,304,579	15,555,395	14,250,816
(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、2,832千円減損処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。			

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,987,516
マネーマーケティングアカウント	529,009
投資事業組合に対する出資金	770,861

## 当連結会計年度 (平成18年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,923,661	15,055,249	13,131,588
小計	1,923,661	15,055,249	13,131,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	825,472	695,350	$\Delta$ 130,121
小計	825,472	695,350	$\Delta$ 130,121
合計	2,749,133	15,750,600	13,001,466
(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。			

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,341,280
マネーマーケティングアカウント	322,827
投資事業組合に対する出資金	1,106,970

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	△ 3,431,328千円	△ 3,722,984千円
ロ 年金資産	4,304,183千円	5,392,847千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	872,855千円	1,669,862千円
ニ 未認識数理計算上の差異	△ 404,617千円	△ 1,357,992千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	468,237千円	311,870千円
ヘ 前払年金費用	476,689千円	444,413千円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△ 8,452千円	△ 132,542千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 勤務費用	397,313千円	379,614千円
ロ 利息費用	29,678千円	32,934千円
ハ 期待運用収益	△ 39,386千円	△ 41,644千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	215,100千円	31,767千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	602,705千円	402,672千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(企業年金基金制度)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%	1.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	880,195千円	960,897千円
未払事業税	116,275千円	73,510千円
関係会社株式売却益	2,337,041千円	2,278,735千円
ゴルフ会員権評価損	157,027千円	178,986千円
繰越欠損金	10,366,843千円	9,430,629千円
貸倒引当金	199,975千円	531,363千円
関係会社整理損	388,466千円	298,339千円
有価証券評価損	464,364千円	241,025千円
投資有価証券評価損	328,808千円	47,582千円
その他	338,436千円	484,597千円
小計	15,577,435千円	14,525,667千円
評価性引当額	△ 5,844,523千円	△ 8,556,750千円
繰延税金資産小計	9,732,911千円	5,968,917千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,667,702千円	4,609,653千円
繰延税金負債小計	5,667,702千円	4,609,653千円
繰延税金資産の純額	4,065,209千円	1,359,263千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
評価性引当額	△4.01%	△7.51%
在外連結子会社に係る税率差異	△4.76%	△1.73%
交際費等永久に損金算入されない項目	2.05%	2.25%
住民税均等割	0.43%	0.50%
持分法投資損失	2.05%	4.84%
連結上相殺した受取配当金	2.12%	0.40%
持分変動損益	△1.53%	△0.41%
欠損子会社の未認識利益	△2.59%	△1.25%
その他	5.15%	△2.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.60%	35.16%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	情報サービス 事業	ベンチャー キャピタル事業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,395,907	3,502,194	91,898,101	—	91,898,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,998	—	11,998	(11,998)	—
計	88,407,906	3,502,194	91,910,100	(11,998)	91,898,101
営業費用	80,007,980	1,550,820	81,558,801	5,342,798	86,901,599
営業利益	8,399,925	1,951,373	10,351,299	(5,354,796)	4,996,502
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	46,171,069	5,796,747	51,967,817	34,947,579	86,915,396
減価償却費	1,006,900	1,626	1,008,527	447,402	1,455,929
資本的支出	1,595,209	331	1,595,541	312,025	1,907,567

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2. 各事業の主な内容  
(1) 情報サービス事業……情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売  
(2) ベンチャーキャピタル事業……ベンチャーキャピタル投資事業  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,356,330千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(35,143,389千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	情報サービス 事業	コーポレート ベンチャー キャピタル事業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,859,031	6,609,042	106,468,073	—	106,468,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,659	—	16,659	(16,659)	—
計	99,875,691	6,609,042	106,484,733	(16,659)	106,468,073
営業費用	90,773,515	1,203,243	91,976,758	6,489,641	98,466,400
営業利益	9,102,175	5,405,799	14,507,974	(6,506,301)	8,001,673
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	54,189,827	23,275,280	77,465,107	10,828,282	88,293,389
減価償却費	1,192,655	8,902	1,201,558	329,513	1,531,072
資本的支出	4,585,114	6,409	4,591,523	612,847	5,204,370

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2. 各事業の主な内容  
(1) 情報サービス事業……情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売  
(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……事業開発投資事業  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,509,625千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,069,727千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
5. 事業区分については、平成17年4月以降、当社における有価証券売却に関する会計処理を変更したことにより、コーポレートベンチャーキャピタル事業として区分を一部変更しております。なお、前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは次のとおりであります。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	情報サービス 事業	コーポレート ベンチャー キャピタル事業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,395,907	6,186,762	94,582,670	—	94,582,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,998	—	11,998	(11,998)	—
計	88,407,906	6,186,762	94,594,668	(11,998)	94,582,670
営業費用	80,007,980	2,287,861	82,295,842	5,010,758	87,306,600
営業利益	8,399,925	3,898,900	12,298,826	(5,022,756)	7,276,069
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	46,171,069	19,611,159	65,782,228	21,133,168	86,915,396
減価償却費	1,006,900	1,626	1,008,527	447,402	1,455,929
資本的支出	1,595,209	331	1,595,541	312,025	1,907,567

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売  
(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,024,290千円)の主なものは、親会社の総務部門等  
管理部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,328,978千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金  
及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	日本	アメリカ	アジア	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,696,963	3,424,590	776,548	91,898,101	—	91,898,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,717	78,716	304,118	502,552	(502,552)	—
計	87,816,680	3,503,306	1,080,666	92,400,654	(502,552)	91,898,101
営業費用	79,548,694	2,051,408	448,354	82,048,456	4,853,142	86,901,599
営業利益	8,267,986	1,451,898	632,312	10,352,197	(5,355,695)	4,996,502
II 資産	45,642,029	5,446,279	1,863,502	52,951,811	33,963,585	86,915,396

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,356,330千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(35,143,389千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
 4. 「アジア」に属する国及び地域は、中国及び韓国であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	日本	アメリカ	アジア	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,805,285	829,836	832,952	106,468,073	—	106,468,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,980	96,783	396,152	594,916	(594,916)	—
計	104,907,266	926,619	1,229,104	107,062,990	(594,916)	106,468,073
営業費用	90,569,088	991,197	980,125	92,540,411	5,925,989	98,466,400
営業利益又は営業損失(△)	14,338,177	△64,577	248,978	14,522,578	(6,520,905)	8,001,673
II 資産	57,251,437	11,817,316	8,420,374	77,489,129	10,804,260	88,293,389

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,509,625千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,069,727千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
 4. 「アジア」に属する国及び地域は、中国及び韓国であります。  
 5. 所在地別区分については、平成17年4月以降、当社における有価証券売却に関する会計処理を変更したことにより、日本における区分を一部変更しております。なお、前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは次のとおりであります。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	日本	アメリカ	アジア	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,381,531	3,424,590	776,548	94,582,670	—	94,582,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,717	78,716	304,118	502,552	(502,552)	—
計	90,501,249	3,503,306	1,080,666	95,085,222	(502,552)	94,582,670
営業費用	80,285,735	2,051,408	448,354	82,785,497	4,521,102	87,306,600
営業利益	10,215,513	1,451,898	632,312	12,299,724	(5,023,655)	7,276,069
II 資産	59,456,440	5,446,279	1,863,502	66,766,222	20,149,174	86,915,396

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,024,290千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,328,978千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
 4. 「アジア」に属する国及び地域は、中国及び韓国であります。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	生産高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	99,766,636	112.8
コーポレートベンチャーキャピタル事業	—	—
合計	99,766,636	112.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2 当連結会計年度より事業の区分を一部変更しており、前期比較の前連結会計年度の値については新区分に組み替えたものを使用しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	103,181,115	115.5	52,295,619	106.8
コーポレートベンチャー キャピタル事業	—	—	—	—
合計	103,181,115	115.5	52,295,619	106.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2 当連結会計年度より事業の区分を一部変更しており、前期比較の前連結会計年度の値については新区分に組み替えたものを使用しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	売上高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	99,859,031	113.0
コーポレートベンチャーキャピタル事業	6,609,042	106.8
合計	106,468,073	112.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当連結会計年度より事業の区分を一部変更しており、前期比較の前連結会計年度の値については新区分に組み替えたものを使用しております。



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社  
コード番号 9715

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL [http:// www.trans-cosmos.co.jp](http://www.trans-cosmos.co.jp))

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO  
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理財務本部長  
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日  
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日  
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

氏名 奥田 昌孝  
氏名 荒木 正敏 TEL (03)4363-1111  
中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	95,252	19.4	8,693	118.7	8,697	28.2
17年3月期	79,798	22.1	3,974	△6.9	6,784	56.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	4,707	50.6	210.24	190.94	8.0	10.8	9.1
17年3月期	3,126	△7.0	136.23	125.88	5.3	8.9	8.5

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 22,376,126株 17年3月期 22,926,257株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	70.00	0.00	70.00	1,563	33.3	2.7
17年3月期	40.00	0.00	40.00	910	29.4	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	77,253	56,919	73.7	2,548.17
17年3月期	83,928	60,341	71.9	2,652.01

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 22,336,121株 17年3月期 22,751,968株

②期末自己株式数 18年3月期 2,060,902株 17年3月期 1,645,055株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	50,000	3,100	1,700	0.00	—	—
通 期	106,000	8,900	5,000	—	40.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円93銭

平成18年2月14日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出してあります。

また、上記の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出してあります。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

## 個別財務諸表等

### (1) 比較貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※1							
1 現金及び預金		18,747,553		7,955,640		△10,791,913		
2 受取手形		40,737		25,087		△15,650		
3 売掛金		12,818,790		12,875,303		56,513		
4 営業投資有価証券		—		11,529,042		11,529,042		
5 商品		67,885		11,055		△56,829		
6 仕掛品		88,981		134,624		45,643		
7 貯蔵品		4,001		5,172		1,171		
8 前渡金		46,909		91,308		44,399		
9 前払費用		383,166		525,060		141,893		
10 繰延税金資産		2,218,612		—		△2,218,612		
11 短期貸付金		—		300,000		300,000		
12 その他		590,677		620,640		29,962		
13 貸倒引当金		△40,558		△33,923		6,635		
流動資産合計	34,966,756	41.7	34,039,012	44.1	△927,743	△2.7		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	2,269,590		1,565,569					
減価償却累計額	902,249	1,367,340	674,788	890,780	△476,560			
2 構築物	152,477		332,944					
減価償却累計額	93,655	58,822	53,324	279,619	220,797			
3 車両運搬具	7,126		3,734					
減価償却累計額	6,714	411	3,531	203	△208			
4 工具器具備品	3,411,475		3,598,974					
減価償却累計額	2,136,509	1,274,966	2,394,306	1,204,668	△70,298			
5 土地	1,219,509		564,092		△655,416			
有形固定資産合計	3,921,050	4.7	2,939,363	3.8	△981,687	△25.0		
(2) 無形固定資産								
1 ソフトウェア	883,629		772,371		△111,258			
2 電話加入権	80,993		77,610		△3,383			
3 施設利用権	3,061		2,481		△580			
無形固定資産合計	967,684	1.1	852,463	1.1	△115,221	△11.9		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	14,516,580		1,391,127		△13,125,453			
2 関係会社株式	24,111,379		26,427,645		2,316,266			
3 関係会社出資金	752,294		145,757		△606,537			
4 関係会社新株予約権	3,391		3,391		—			
5 関係会社長期貸付金	5,450,000		10,790,000		5,340,000			
6 破産更生債権等	80,333		81,685		1,352			
7 長期前払費用	86,324		188,094		101,769			
8 繰延税金資産	64,964		531,294		466,330			
9 関係会社長期未収入金	143,790		143,790		—			
10 差入保証金	2,076,616		2,221,793		145,176			
11 前払年金費用	455,430		434,501		△20,929			
12 保険積立金	118,466		119,044		577			
13 その他	38,278		411,472		373,193			
14 貸倒引当金	△3,824,723		△3,466,701		358,021			
投資その他の資産合計	44,073,128	52.5	39,422,896	51.0	△4,650,231	△10.6		
固定資産合計	48,961,864	58.3	43,214,723	55.9	△5,747,141	△11.7		
資産合計	83,928,620	100.0	77,253,735	100.0	△6,674,884	△8.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,932,814		3,836,345		△96,469	
2 一年内返済予定 長期借入金		—		2,000,000		2,000,000	
3 未払金		1,347,126		2,382,055		1,034,929	
4 未払費用		2,196,303		2,490,358		294,054	
5 未払法人税等		321,281		210,694		△110,587	
6 未払消費税等		865,072		651,990		△213,081	
7 繰延税金負債		—		248,337		248,337	
8 前受金		192,193		221,335		29,142	
9 預り金		539,866		596,523		56,657	
10 賞与引当金		2,127,313		2,325,545		198,231	
11 その他		19,393		166,891		147,497	
流動負債合計		11,541,366	13.7	15,130,077	19.6	3,588,710	31.1
II 固定負債							
1 社債		10,000,000		5,171,000		△4,829,000	
2 長期借入金		2,000,000		—		△2,000,000	
3 預り保証金		38,716		11,200		△27,516	
4 その他		7,105		22,309		15,203	
固定負債合計		12,045,822	14.4	5,204,509	6.7	△6,841,313	△56.8
負債合計		23,587,188	28.1	20,334,586	26.3	△3,252,602	△13.8
(資本の部)							
I 資本金		29,065,968	34.6	29,065,968	37.6	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		15,069,145		15,069,145		—	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本 準備金減少差益		7,597,056		7,597,056		—	
(2) 自己株式処分差益		—		551,570		551,570	
資本剰余金合計		22,666,201	27.0	23,217,772	30.1	551,570	2.4
III 利益剰余金							
当期末処分利益		5,776,040		9,570,420		3,794,379	
利益剰余金合計		5,776,040	6.9	9,570,420	12.4	3,794,379	65.7
IV その他有価証券評価差額金		7,492,385	8.9	5,355,716	6.9	△2,136,668	△28.5
V 自己株式		△4,659,165	△5.5	△10,290,728	△13.3	△5,631,563	—
資本合計		60,341,431	71.9	56,919,149	73.7	△3,422,282	△5.7
負債・資本合計		83,928,620	100.0	77,253,735	100.0	△6,674,884	△8.0

## (2) 比較損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	増減比 (%)		
I 売上高			79,798,355	100.0		95,252,274	100.0	15,453,919	19.4
II 売上原価			63,182,188	79.2		70,804,047	74.3	7,621,858	12.1
売上総利益			16,616,166	20.8		24,448,227	25.7	7,832,060	47.1
III 販売費及び一般管理費	※1		12,641,520	15.8		15,754,963	16.6	3,113,443	24.6
営業利益			3,974,646	5.0		8,693,263	9.1	4,718,617	118.7
IV 営業外収益									
1 受取利息		45,267			29,610				
2 受取配当金		50,859			98,767				
3 投資有価証券売却益		3,019,791			—				
4 その他		136,909	3,252,827	4.1	116,750	245,127	0.3	△3,007,699	△92.5
V 営業外費用									
1 支払利息		36,044			26,207				
2 社債発行費		65,571			—				
3 為替差損		—			62,377				
4 たな卸資産処分損		—			25,406				
5 投資事業組合損失		225,079			—				
6 その他		116,769	443,465	0.6	126,971	240,963	0.3	△202,502	△45.7
経常利益			6,784,008	8.5		8,697,428	9.1	1,913,420	28.2
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		19,999			148,654				
2 関係会社株式売却益		104			795,859				
3 関係会社清算差益		32,972			1,088				
4 貸倒引当金戻入益		—			369,000				
5 その他		60	53,137	0.1	228	1,314,830	1.4	1,261,692	—
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	101,289			136,561				
2 投資有価証券売却損		1,800			—				
3 投資有価証券評価損		149,605			—				
4 貸倒引当金繰入額		1,007,574			—				
5 関係会社株式評価損		559,753			726,719				
6 固定資産減損損失	※3	—			870,403				
7 ゴルフ会員権評価損		27,900			11,030				
8 その他		76,616	1,924,539	2.4	70,429	1,815,144	1.9	△109,395	△5.7
税引前当期純利益			4,912,606	6.2		8,197,115	8.6	3,284,508	66.9
法人税、住民税 及び事業税		40,862			36,662				
法人税等調整額		1,745,469	1,786,332	2.3	3,452,994	3,489,657	3.7	1,703,325	95.4
当期純利益			3,126,274	3.9		4,707,458	4.9	1,581,183	50.6
前期繰越利益			2,649,766			4,862,962		2,213,195	
当期末処分利益			5,776,040			9,570,420		3,794,379	

(3) 比較利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		対前年比	
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)	
I 当期末処分利益			5,776,040		9,570,420		3,794,379
II 利益処分額							
1 利益配当金		910,078		1,563,528		653,449	
2 取締役賞与金		3,000	913,078	3,000	1,566,528	—	653,449
III 次期繰越利益			4,862,962		8,003,891		3,140,929

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

## (4) 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、収益及び費用の持分相当額を売上高及び売上原価にそれぞれ総額で計上しております。

#### (2) デリバティブ・・・時価法

#### (3) たな卸資産

商 品・・・総平均法に基づく原価法

仕 掛 品・・・個別法に基づく原価法

貯 蔵 品・・・最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、コールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産・・・定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

#### (3) ヘッジ方針・・・当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 従来、インターネット系技術ベンチャーの評価及び開拓・育成ノウハウを当社事業の競争力の源泉として位置付けておりましたが、平成17年4月以降、当社からの投資についても主たる事業として組織的に明確化し、情報サービス事業とのシナジー効果により、コーポレートベンチャーキャピタル事業として収益を追求する体制を強化したため、期首時点において、「投資有価証券」(投資その他の資産) 13,814,411千円を「営業投資有価証券」(流動資産)に、「繰延税金負債」(固定負債) 4,941,452千円を「繰延税金負債」(流動負債)に、それぞれ振替えております。これに伴い、当社のベンチャーキャピタル事業における有価証券売却に関する会計処理について、従来、有価証券の売却損益を純額で営業外損益として計上しておりましたが、当事業年度より、有価証券の売却額を売上高として総額で計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が6,149,077千円、売上原価が225,357千円、売上総利益が5,923,720千円、営業利益が5,923,720千円、それぞれ増加し、支払手数料(販売費及び一般管理費)が10,959千円、投資有価証券売却益(営業外収益)が5,915,153千円、受取配当金(営業外収益)が24,602千円、投資事業組合損失(営業外費用)が6,218千円、それぞれ減少しております。
2. 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより固定資産減損損失870,403千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。  
なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(5) 表示方法の変更

営業外費用の「たな卸資産処分損」は前事業年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の「たな卸資産処分損」は3,709千円であります。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>銀行預金 1,000千円</p> <p>2 保証債務 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 959,000千円</p> <hr/> <p>計 959,000千円</p>	<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>銀行預金 1,000千円</p> <p>2 保証債務 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 839,000千円</p> <hr/> <p>計 839,000千円</p> <p>保証(金融機関からの借入債務に対する保証) 大宇宙信息系统(上海)有限公司 14,650千円</p> <hr/> <p>計 14,650千円 (RMB1,000千)</p> <p>上記のうち外貨建のものは、決算日の為替相場により円換算しております。</p>
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 10,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は27%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">292,778 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">4,284,461 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">403,014 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">637,907 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">358,938 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,027,393 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">585,588 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">求人費</td><td style="text-align: right;">1,029,024 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">781,488 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,980 千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">16,223 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">66,173 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,892 千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">101,289 千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	役員報酬	292,778 千円	給与手当	4,284,461 千円	賞与	403,014 千円	法定福利費	637,907 千円	賞与引当金繰入額	358,938 千円	地代家賃	1,027,393 千円	減価償却費	585,588 千円	求人費	1,029,024 千円	業務委託手数料	781,488 千円	貸倒引当金繰入額	85,980 千円	建物	16,223 千円	工具器具備品	66,173 千円	ソフトウェア	18,892 千円	計	101,289 千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">900,501 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">264,016 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">5,348,266 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">435,681 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">796,374 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">421,289 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">993,486 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">575,197 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">求人費</td><td style="text-align: right;">1,111,114 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">1,054,649 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,827 千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">44,729 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">169 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">36,351 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">55,310 千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">136,561 千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修センター</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>研究施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>和歌山県海南市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記の研修センター、福利厚生施設及び研究施設においては、稼働状況が著しく悪化しており、また、地価も大幅に下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（870,403千円）として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、研修センター394,193千円（土地309,337千円、建物84,856千円）、福利厚生施設170,792千円（土地118,743千円、建物52,049千円）、研究施設305,417千円（土地194,812千円、建物110,605千円）であります。 なお、本社を含むより大きな単位の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定評価により評価しております。</p>	広告宣伝費	900,501 千円	役員報酬	264,016 千円	給与手当	5,348,266 千円	賞与	435,681 千円	法定福利費	796,374 千円	賞与引当金繰入額	421,289 千円	地代家賃	993,486 千円	減価償却費	575,197 千円	求人費	1,111,114 千円	業務委託手数料	1,054,649 千円	貸倒引当金繰入額	15,827 千円	建物	44,729 千円	車両運搬具	169 千円	工具器具備品	36,351 千円	ソフトウェア	55,310 千円	計	136,561 千円	用途	種類	場所	研修センター	土地及び建物	静岡県伊東市	福利厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市	研究施設	土地及び建物	和歌山県海南市
役員報酬	292,778 千円																																																																								
給与手当	4,284,461 千円																																																																								
賞与	403,014 千円																																																																								
法定福利費	637,907 千円																																																																								
賞与引当金繰入額	358,938 千円																																																																								
地代家賃	1,027,393 千円																																																																								
減価償却費	585,588 千円																																																																								
求人費	1,029,024 千円																																																																								
業務委託手数料	781,488 千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	85,980 千円																																																																								
建物	16,223 千円																																																																								
工具器具備品	66,173 千円																																																																								
ソフトウェア	18,892 千円																																																																								
計	101,289 千円																																																																								
広告宣伝費	900,501 千円																																																																								
役員報酬	264,016 千円																																																																								
給与手当	5,348,266 千円																																																																								
賞与	435,681 千円																																																																								
法定福利費	796,374 千円																																																																								
賞与引当金繰入額	421,289 千円																																																																								
地代家賃	993,486 千円																																																																								
減価償却費	575,197 千円																																																																								
求人費	1,111,114 千円																																																																								
業務委託手数料	1,054,649 千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	15,827 千円																																																																								
建物	44,729 千円																																																																								
車両運搬具	169 千円																																																																								
工具器具備品	36,351 千円																																																																								
ソフトウェア	55,310 千円																																																																								
計	136,561 千円																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
研修センター	土地及び建物	静岡県伊東市																																																																							
福利厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市																																																																							
研究施設	土地及び建物	和歌山県海南市																																																																							

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	968,531	2,826,930	1,858,398
(2) 関連会社株式	3,462,496	4,418,508	956,011
計	4,431,027	7,245,438	2,814,410

当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	968,531	2,273,835	1,305,303
計	968,531	2,273,835	1,305,303

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	865,604千円	946,264千円
未払給与	8,138千円	20,345千円
未払事業税	116,275千円	71,430千円
関係会社株式評価損	1,207,916千円	1,500,394千円
ゴルフ会員権評価損	157,027千円	161,515千円
投資有価証券評価損	328,808千円	47,582千円
繰越欠損金	5,746,445千円	2,014,309千円
貸倒引当金	1,545,804千円	1,306,089千円
その他	300,152千円	655,508千円
小計	10,276,171千円	6,723,438千円
評価性引当額	△ 2,895,778千円	△ 2,796,039千円
繰延税金資産小計	7,380,392千円	3,927,398千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	5,096,816千円	3,644,440千円
繰延税金負債小計	5,096,816千円	3,644,440千円
繰延税金資産の純額	2,283,576千円	282,957千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.92%	2.60%
住民税均等割	0.73%	0.43%
評価性引当額	△6.20%	△1.22%
その他	△1.78%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.36%	42.57%

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動 (平成 18 年 6 月 29 日付予定)

- |              |       |     |          |
|--------------|-------|-----|----------|
| (1) 新任取締役候補  |       |     |          |
| 専務取締役        | 永倉 辰一 | [現] | 上席常務執行役員 |
| 取締役 (社外取締役)  | 高尾 吉郎 |     |          |
| 取締役 (社外取締役)  | 神山 陽子 |     |          |
| (2) 昇格予定取締役  |       |     |          |
| 取締役副社長       | 石見 浩一 | [現] | 専務取締役    |
| (3) 退任予定取締役  |       |     |          |
| 取締役副社長       | 松本 康樹 |     |          |
| (4) 新任監査役候補  |       |     |          |
| 監査役 (非常勤監査役) | 渡邊 和志 |     |          |
| 監査役 (非常勤監査役) | 中村 敏明 |     |          |
| (5) 退任予定監査役  |       |     |          |
| 監査役 (非常勤監査役) | 谷村 昌彦 |     |          |
| 監査役 (非常勤監査役) | 山本 勤  |     |          |